

＜アピール・第2弾＞

安倍「農政改革」に反対し、食料・農業・地域を守る運動を大いに広げましょう

— 農協・中央会つぶしの農協法改悪は許しません —

政府・与党は、昨年6月の「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、農業を企業の儲けのための成長産業と位置づけ、「攻めの農政改革」を推進しています。

その具体化の一つとして第189通常国会では、3月にも農協中央会の監査権限廃止などを狙う農協法の改悪案が提出されようとしています。

これは、農業・農協のあり方を左右するとともに、国民の食料や地域の将来に関わる重大な問題であることが明らかになっています。

私たちは、昨年9月に発表したアピールに基づき、「農業・農協改革」の問題点を学ぶ学習・シンポジウムを、全国各地で広げています。また、昨年秋の全労連・憲法キャラバンや、食健連・グリーンウェーブ行動では、各自治体首長・農協組合長などとの対話を通して共同を広げ、地方議会の「政府に対する意見書」が採択されはじめています。

地域での共同運動を重視しつつ、昨年12月に行われた解散総選挙では、「農業・農協改革」が争点の一つになり、安倍政権を支える自民党内部からも「このままでは地域農業・地域社会が崩壊する」など、異論が噴出しています。

これまで、私たち7団体が共同して広げてきた運動に確信を持ち、引き続き、職場・地域で「農業・農協改革」反対の取り組みを大いに広げていきましょう。

この春迎える統一地方選挙では、「農業・農協改革」に加え、米価大暴落による地域経済への影響なども、より身近な地域に直結する課題として問われることとなります。

規制改革会議などを通じた協同組合を否定する発言や、マスコミによる農協バッシングなど、国民を分断する宣伝が強められている中、いっそうの学習と宣伝・対話が重要です。

「安倍『農政改革』に反対し、食料・農業・地域を守る大運動」連絡会議が、共同で取り組む『農業改革』の名による農業・農協つぶしをやめ、地域を守る国会請願署名の取り組みや、地方議会などへの意見書採択など、各地域、職場で運動を強化しましょう。

2015年2月6日

「安倍『農政改革』に反対し、食料・農業・地域を守る大運動」連絡会議

全国労働組合総連合議長 小田川義和

全国農業協同組合労働組合連合会中央執行委員長 齋藤 裕

農民運動全国連合会会長 白石淳一

新日本婦人の会会長 笠井貴美代

日本自治体労働組合総連合中央執行委員長代行 猿橋 均

全国生協労働組合連合会中央執行委員長 北口明代

国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会事務局長 坂口正明